

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大浜西町3番地	氏名	株式会社 I H I インフラシステム 代表取締役社長 川上 剛司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋼製橋梁、水門扉、その他鋼構造物の設計、製作、現場施工および販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,493 t-CO ₂	4,521 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,125 t-CO ₂	5,099 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース) 3 %	-0.6 %	2.6 %	-5.4 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-0.9 %	1.9 %	-6.6 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (直接労働時間数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

H28年度の温室効果ガス排出量削減状況は、基準年度に比べ17.6%削減できたが、密接な関係を持つ値である直接労働時間が基準年度比21.9%削減となったため、原単位としては5.4%の増加となった。平成28年度は変電用トランスの一部を高効率タイプへ変更した。H28年度は操業度が大きく悪化したことと、ジブクレーン等新しい製品の生産を開始したためエネルギーの総使用量は削減したもののエネルギー消費効率は大きく悪化した。

次の3ケ年については、今までの省エネ施策の最徹底と、新たな施策の検討を行ないたい。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社内の取り組み体制といたしましては、エネルギー管理委員会を設置し、四半期毎にエネルギーに関する進捗報告を行っています。また、電力消費に関するデマンド監視システムを導入すると共に、夏季及び冬季には節電対策期間を設けることにより、効率的な電力の消費に努めています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	堺工場	コード (1215) 変電用トランスを高効率タイプへ変更	変電用トランスを高効率タイプに変更 (受電所およびサブ変電所) (第4及び第1エリア) (年間52t-CO2削減)	26 年度
	レ	人工排熱				33 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	堺工場	コード (1215) コンプレッサー変更	150KWコンプレッサー2台をターボコンプレッサー1台+インバータ制御コンプレッサー2台に変更 (年間113t-CO2削減)	26 年度
	レ	人工排熱				27 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	堺工場	コード (2121) 輸送方法の選択	輸送条件により、陸上輸送から船舶輸送への輸送方法に転換することを勧める。	26 年度
	レ	人工排熱				28 年度
2	レ	GHG排出	堺工場	コード (2226) 燃費の向上	委託先に対してアイドリングストップの呼びかけを積極的に行う。	26 年度
	レ	人工排熱				28 年度
3	レ	GHG排出	堺工場	コード (2126) 合い積みによる輸送の効率化	同一地域の隣接工区に製品等の輸送の必要性が生じた場合、合い積みを行うことにより、発送回数の合理化を図る。	26 年度
	レ	人工排熱				28 年度
4	レ	GHG排出	本社 および 堺工場	コード (2122) 自動車通勤の自粛	通勤用送迎バスを導入して、原則自動車通勤を禁止する。	26 年度
	レ	人工排熱				28 年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	氏名	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役社長 金杉 恭三
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国内外において、損害保険事業を営んでおり、大阪府内では、営業拠点、損害サービス拠点、業務部等を展開、またテナントビルを所有している。「MS&ADインシュアランスグループ環境基本方針」のもと、企業の環境取組みへの社会的要請や環境規制強化に対応し、持続可能な社会の構築に向けた取組みを推進している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,375 t-CO ₂	5,177 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,030 t-CO ₂	5,810 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	1.8 %	4.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.3 %	5.9 %	3.7 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (-)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
-	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>グループの環境基本方針およびグループの環境マネジメントシステム「MS&ADみんなの地球プロジェクト」のもと、全部支店で環境取組みを推進している。電力・ガソリン使用量をKPI(主要業績評価指標)に設定し、毎年削減目標を立て取組んでいる。省エネ設備の導入・切り替えや社有車でのエコ安全ドライブの推進、ハイブリットカー・エコカー導入を促進し、省エネ効果があらわれ、全社的にエネルギー使用量は削減方向にある。</p> <p>(前年度対比：電力▲3.9%、ガソリン▲7.3%(全社ベース))</p>	
-	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社外委員を含むCSR委員会（委員長：社長）を四半期毎に開催し、エネルギー使用量の進捗状況を確認。 ・ ビル・社有車のエネルギー使用量データを社内に開示（「見える化」）した上、目標に対する進捗について各部支店・拠点へ情報発信を実施。 ・ 昼休みの消灯、電灯カット等の省エネ取組みを実施。
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	府内全事業所	コード (1113) 空調温度の抑制	クールビズ・ウォームビズを推進し、夏期 28℃、冬期 19℃の室温に設定	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	府内全事業所	コード (1113) 執務室照明の間引き	執務室照明の間引きを実施（原則、50%）	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	府内全事業所	コード (1111) 昼休みの消灯・スイッチオフ	昼休み時間の消灯、ならびにOA機器のスイッチオフを実施	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	府内全事業所	コード (1111) 共用部照明間引き	共用部照明の間引き実施	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	府内自社ビル	コード (1199) 階段利用の推進 (2UP, 3DOWN)	階段利用の促進 (上り2階、下り3階)	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	府内自社ビル	コード (1112) 情報の「見える化」	電力・ガソリン等の部支店毎の使用量を毎月社内掲示板に掲示し「見える化」を実施	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	フェニックスタワー	コード (1113) ヒートポンプチラーと氷蓄熱装置の併用	電気式空冷ヒートポンプチラーの運転を停止	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	フェニックスタワー	コード (1199) LED化 (全執務室・共用部の一部)	執務室照明等のLED化ならびにフェニックスホール階を含む共用部の一部での照明間引きを実施	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	フェニックスタワー	コード (1216) 空調機器の更新	全体空調の機器・ポンプ類更新	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	府内全事業 所	コード(2123) 社有車のエコ 安全ドライブ 推進	ガソリン使用量抑制に向けたエコドライ ブの推進	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	府内全事業 所	コード(2121) 低燃費車の導 入	ハイブリッドカー等の低燃費自動車導 入・買換	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	府内全事業 所	コード(2112) WEB運転日 誌の活用「見 える化」実施	Web運転日誌による部店毎の燃料使用量 の把握・開示（見える化実施）	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

- ・ 環境問題への取組みを啓発し取組みを推進するため全社員を対象に年1回eラーニングを実施。また、環境に対する日常の行動や意識付けを振り返り確認するためのアンケートを全社員を対象に実施。
- ・ 環境省が推進するCOOL CHOICEおよびFun to share の取組みに賛同し、MS&ADグループとして参画。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県尼崎市西向島町2番地	氏名	旭硝子株式会社関西工場 工場長 相武 弘明
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電子用硝子基板を家電メーカーに供給を行なっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,216 t-CO ₂	531 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,602 t-CO ₂	578 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-13.2 %	38.3 %	-137 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-12.1 %	37.5 %	-140 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産・加工数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>大阪事業所は、平成25年5月より生産設備の稼働を停止しており、平成28年度の生産・加工数量はゼロでした。平成28年度の堺出張所の生産・加工数量は、24.9千m²なので、削減率(原単位ベース)は、-137%となりました。</p> <p>大阪事業所は、平成28年末をもって閉鎖・撤退しました。エネルギー管理指定工場も解除済です。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・ 全社的に温暖化対策に取り組むための環境マネジメントシステムの構築は既に完了しています。当該事業所は、平成20年6月の第三者認証機関による関西工場の拡張審査にて認証を受けています。
 ・ 工場長をトップとしたEMS推進組織により、システム委員会を定期的に開催し、環境活動計画については四半期毎にレビューを行い改善活動の見直しと推進を行っています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	関西工場 堺出張所	コード (1215) 洗浄設備	ガラスの純水洗浄回数の削減 (80Mwh/年、41t-CO2の削減見込み) 【実績】 当該対策は未実施でした。	26 年度
		人工排熱				28 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	関西工場 堺出張所	コード (1215) 洗浄設備	勤務シフトの変更 (三交代⇒常昼勤) (160Mwh/年、82t-CO2の削減見込み) 【実績】 当該対策は未実施でした。	26 年度
		人工排熱				28 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	関西工場 堺出張所	コード (1113) 照明設備	省エネ照明器具に交換 (2Mwh/年、1t-CO2の削減見込み) 【実績】 当該対策は未実施でした。	26 年度
		人工排熱				28 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	関西工場 大阪事業所	コード (1218) 照明設備	省エネ照明器具に交換 (5Mwh/年、2.5t-CO2の削減見込み) 【実績】 当該対策は未実施でした。	26 年度
		人工排熱				28 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				~
						年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島2-3-18 (中之島フェスティバルタワー内)	氏名	株式会社 朝日新聞社 代表取締役社長 渡辺 雅隆
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿(三重県の一部を含む)、中国(山口を除く)、四国、北陸3県を対象に朝日新聞の朝刊、夕刊を編集、発行している。また、大阪本社が入る中之島フェスティバルタワーは、音楽ホール、商業施設、オフィステナントも入居する複合ビルである。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	12,985 t-CO ₂	12,477 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,515 t-CO ₂	13,528 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	1.5 %	5.2 %	3.9 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.3 %	7.9 %	6.8 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>5月～10月末までクールビズを実施し、夏季の冷房設定は28℃を基本とした。執務室の空調を人感センサーにより自動停止するように設定したほか、大阪本社のガラス窓はブラインドにより遮光して室温上昇を防いだ。さらに、業務終了後の消灯や、夏季はトイレの便座ヒーターをオフするなど、こまめな節電策を講じた。これらにより電力使用量は削減することができた。しかし、平均気温が夏季に高く冬期に低かった影響で、空調に利用する温水・冷水の使用量が前年度比で増加し、温室効果ガス総排出量の削減が実現できなかった。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境を担当する役員を置き、2001年に「朝日新聞環境憲章」を制定し、全社を挙げて環境問題の改善に取り組んでいる。大阪本社でも本社代表を委員長とする「環境委員会」を設置し、パートナー会社の協力も得ながら前年度の実施状況のまとめと報告、当年度の行動計画策定・啓蒙活動を継続している。

大阪本社は2013年1月に新社屋(中之島フェスティバルタワー)に移転した。新社屋は河川水を利用した冷暖房システムを採用、LED照明を全面採用するなど、環境に最大限配慮している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	中之島フェスティバルタワー	コード(1113) タスクアンビエント空調	人感センサーにより、人がいないときには空調を停止し、空調稼働時間を短縮する。また、夏場はブラインドによる遮光にも努める。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	中之島フェスティバルタワー	コード(1218) LED照明の活用	オフィスは750lxを基準としたLEDによる自動調光システムを継続して活用する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	中之島フェスティバルタワー	コード(1215) トイレの暖房管理	6月から10月はトイレの便座のヒーター、ハンドドライヤーの温風を停止する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪本社	コード(1111) クールビズの実施	5月1日から10月末まで、冷房の基本設定温度を28℃とし、「ノー上着」「ノーネクタイ」のクールビズを提唱していく。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪本社	コード(1225) ゴミの分別と減量・リサイクル	ゴミの減量に努めると共に、14種類に分別回収し、リサイクル可能なものについては再資源化を推進する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	中之島フェスティバルタワー	コード(1217) ファンの間欠運転	換気ファンの間欠運転による省エネ化を図る。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	中之島フェスティバルタワー	コード(1113) エレベーターの運転管理	エレベーターの利用状況を見ながら適正な管理運用を模索する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	中之島フェスティバルタワー	コード(1113) テナントサーバーの見える化	テナントにグラフ化された自室のエネルギー量・消費熱量・省エネルギー効果を開示することで、省エネに対する意識向上を図る。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	中之島フェスティバルタワー	コード(1112) デマンド監視	デマンドの監視・データ分析を強化し、ピークカット・ピークシフト・ベースカット等により節電・省エネに努める。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪本社	コード (2123) エコドライブ の推進	アイドリングストップなどエコドライブ を推進する。	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				

(3)その他の抑制対策

大阪本社(中之島フェスティバルタワー)は、数々の環境対策と、CO2の40%削減(※)への積極的な取り組みが評価され、平成21年度の国土交通省の「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」に採択されました。

※一般的なビルとの比較(当社調べ)

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区小松 4丁目2-15号	氏名	安積濾紙株式会社 代表取締役 社長 安積 寛
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		濾紙・フィルターの製造、販売。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,456 t-CO ₂	4,182 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,898 t-CO ₂	4,462 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	4.4 %	1 %	2.5 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	7.6 %	3.8 %	5.4 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (濾紙の生産面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>電力使用量の多い品番で使用する設備を改良し、叩解時間を短縮することにより電力使用量の削減が図れたものの、原単位である生産面積が低下したことにより、削減率は2.5%に留まった。 今後も引き続き工場の照明設備のLED化を進め、電力使用量の削減に努める。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・安積濾紙（本社）ではISO14001を認証取得しており、全社的に温暖化対策を初めとした環境改善活動を推進しています。

・環境マネジメントシステムを構築し、毎月、環境改善活動進捗状況の報告がなされています。また、ISO14001に基づき、改善活動に必要な教育訓練は計画的に行われています。本体制を継続します。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	安積濾紙 本社	コード (1199) 製品の不良率の削減	製品の不良率、歩留を改善し、エネルギー 使用量に対する製造㎡数を増やすこと で、原単位ベースの温室効果ガス 排出量の削減を図る。(6.8t/年)	26 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	安積濾紙 本社	コード (1215) モーター類の変更	VSモーターをインバーター化すること で、温室効果ガス排出量の削減を図る。 (7KL/年)	26 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	安積濾紙 本社	コード (1218) 照明設備のLED化	事務所棟、第一工場の照明設備LED化 を行うことで温室効果ガス排出量の削減 を図る。(30KL/年)	26 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	安積濾紙 本社	コード (2121) 低燃費車の導入	乗用車更新時に、低燃費車を1台導入す る。(年間0.2t-CO2を削減)	26 年度
	レ	人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府中央区南船場2-12-12	氏名	新家工業株式会社 代表取締役社長 澤 保
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にステンレス及び鉄の溶接鋼管の製造販売を行い、全国に4工場3営業所があり、大阪市には本社と関西工場がある。本社は営業部門及び経理部門がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,458 t-CO ₂	3,413 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,906 t-CO ₂	3,870 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	-3.1 %	-4.3 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-3.2 %	-8.2 %	-4.7 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (鋼管生産量[造管+研磨+塗装])	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

生産量と電力使用量は共に減少していますが、減少する電力使用量の幅が大きい為、削減率は基準年度よりも悪化しています。また、対象としている生産量とは別に電力を使用する作業や工事等の発生も、削減率の悪化に影響していると考えられます。	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ISO14001の取り組みの中で、エネルギー使用量の削減目標に取り組みます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	関西工場	コード (1126) コンプレッ サーエアーの ブロワ化	コンプレッサーエアーを使用したエアブ ローをブロワに変更する。 実績[28年8-9月テスト結果より、ブロワ 化できず中止(空気圧不足の為)]	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	関西工場	コード (1218) 照明器具の更 新	省エネ効果の高い照明器具に更新する。 (LED化) (年間1t-CO2削減) 実績[随時更新中]	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	関西工場	コード (1215) 変圧器の更新	老朽化による更新の際、現行より効率の 良い変圧器を設置する。 (28年1月実施済み) 実績[年間約 24千kWh/10.30t-CO2削減]	27 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	関西工場	コード (1113) コンプレッ サーエアーの 効率改善	複数台使用コンプレッサーのレイアウト 変更、制御の見直しによる効率の改善。 (29年3月実施済み) 実績[年間約132千kWh/56.63t-CO2削減]	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	関西工場	コード (2113) 大阪府流入車 規制 (法規順 守)	自動車Nox・PM法の排ガス基準を満たさ ない車種について、当事業所内において 発着させない。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策
